

『若手研究者研究成果報告論集』の刊行に寄せて

加々美 光行

〈愛知大学国際中国学研究センター所長〉

2002年10月に文科省 COE に選定された本学国際中国学研究センター (ICCS) 事業は、その根本目標を、「中国研究教育」の現状を方法的に徹底的に革新すること、また全世界的範囲で確固たる方法的枠組を持つ「学」としての「現代中国学」の創設を目指す点に置いてきた。爾来、この目的のために世界10カ国以上の20を超える大学研究機関の「中国研究教育」拠点との間でネットワーク化を推進し、同時にその下で研究教育の革新的実験を行ってきた。

なかでも教育事業ではネットワーク化した諸拠点間を RMCS (遠隔多方向交流システム) で結んだ上、中国、香港、シンガポール、米国、英国などの国地域から学者教授を招聘し、RMCS 利用による国際カリキュラムを編成し、これまで試みられたことのない教学を実験推進した。この結果、北京・中国人民大学と天津・南開大学の博士課程学生が「二重学位」制度の下で、本学博士課程に第1期10名、第2期10名の計20名入学したが、これをきっかけに澎湃として大学院博士課程の日中両国学生の間で学問的交流の機運が起こり、昨年ついに若手の日中の院生を中心として研究と教学を結びつけた「ICCS ユースセッション」が組織された。本書はそこで花開いた学問交流がもたらした最初の成果にほかならない。

学問上の方法的革新は誰よりも、次代を担う院生レベルの若手研究者の肩にこそ担われねばならない。「ユースセッション」はこの3年半、ICCS が悪戦苦闘して探し当てた方法的革新のうちのいくつかを取り入れて推進された。具体的には①資料情報の開示と共有 (Openness)、②研究成果に対する説明責任 (Accountability)、③研究過程における対話重視 (Dialogue)、の3点である (以下、OAD と呼ぶ)。この3点 OAD はどちらかと言えば、方法的革新のなかでは技術的側面に限られたものと言える。方法的革新にはこのほかに当然、方法理論的側面の革新が求められる。しかしながら技術的側面は、方法理論的側面と密接不可分の関係にあり、方法理論の革新の遂行を支えるものでもある。

「ユースセッション」は昨年1月に発足し、1年間で日中院生の報告を軸に19回の研究会を重ね、活発な討論と対話を行った。むろんまだ方法理論面における合意は ICSS 自体がなお模索中であり、ユースセッションに合意がないのは不思議ではない。ICCS としては本年が第1期事業の集約の年に当たっており、ネットワークに参加している世界各国の研究者とともに、集中的なシンポジウムを数回開催して、方法理論面での合意を達成する決意でいる。

方法理論面での合意とは一体何を指すのか？

第1点は、いかなる研究も一定の目的論に基づく価値意識や価値判断によって推進されるということ。むしろ目的論を有さない研究は新たな創見を生むことはないということ。

第2点は、目的論的価値判断は当然、研究者が属する時代 (時間) や社会 (空間) によって拘束されるが、にもかかわらず研究の「客観性」を損なうわけではないということ。この点がかつてカール・マンハイムがその知識社会学を構築する際に、何よりも「思考の存在拘束性」「立場拘束性」を重視しながら、それゆえにこそまた、思考は「動的」かつ「総合的」なものになるとしたことと関係している¹⁾。たとえ

1) K. Mannheim, *Ideologie und Utopia*, Dritte, vermehrte Auflage, Verlag G. Schulte-Bulmuke, Frankfurt am Main, 1952, S. 70, 71, 129, 131 など。邦訳は高橋・徳永共訳「イデオロギーとユートピア」(『世界の名著68 マンハイム オルテガ』中央公論社, 1979年)。

ばユースセッションに参加している院生の中で中国の2大学から入学した院生と、日本人の院生とではその目的論と価値判断には違いがあって当然だ。しかしだからといってどちらかの研究がより「客観的」であると一義的に断じ得る基準は存在しない。どちらにも「客観性」を追求する基盤は同等に存在しているのである。その上でその相互に OAD の方法が採られる限り、そこには「動的思考」と「思考の総合」が生まれる可能性が高いのである。

では第3点として「客観性」はどのようにして追求し得るのか？ ここでは目的論すなわち「目的・手段」の連関性と、因果論すなわち「原因・結果」の連関性を混同しないことが方法的に求められる。目的論と因果論を截然と分かつ理性的分析こそが重要なのである。方法的に言えば、「仮説」の設定は目的論的連関から生み出されることがあってよい。しかし「仮説」を論証しようとして因果論的連関を牽強附会に歪めることがあってはならない。この点はマックス・ヴェーバーがつとに指摘したことである²⁾。

従来中国研究に抜きがたく存在したオリエンタリズムは、その仮説、たとえば「自由主義原理に基づく近代化過程」は「歴史の進歩」の方向を普遍的に規定すると見ることによって、「仮説」自体を研究対象に対して「優越」的位置に置いた。ここでは「仮説」すなわち研究上の目的論が既にして因果論の連関性と混同される危険性をはらんでいたのである。

本論文集は、以上のような経過から、その内容が統一的視点によって支えられるものでないことは当然である。にもかかわらずそこには討論と対話を通じて相互の思考が省察を繰り返し、ひいては「動的」かつ「総合」へと向かう萌芽が見て取れる。その先に方法論的革新が生じることは疑う余地はない。読者はどうか「ユースセッション」の今後の活動に期待して欲しい。

2006年3月

2) マックス・ヴェーバー著、富永・立野共訳、折原補訳『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波文庫、1998年。安藤英治「マックス・ウエーバーにおける『客観性』の意味」(同著『マックス・ウエーバー研究』未来社、1964年)および大塚久雄『社会科学の方法』岩波新書、1966年)。原典は Max Weber, *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*.